



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <https://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河井 芳浩
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 篠田 好洋 TEL 044-520-0290
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,983	7.4	△997	—	△1,029	—	△1,574	—
2022年3月期第3四半期	49,333	2.0	297	—	544	△30.5	△286	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 969百万円 (29.7%) 2022年3月期第3四半期 747百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△167.90	—
2022年3月期第3四半期	△30.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	72,229	22,206	27.0	2,078.55
2022年3月期	66,789	21,608	29.0	2,066.59

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,492百万円 2022年3月期 19,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	7.1	△900	—	△1,100	—	△2,500	—	△266.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,378,600株	2022年3月期	9,378,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	728株	2022年3月期	728株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,377,872株	2022年3月期3Q	9,377,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に半導体の供給不足が続いていることに加え、原材料やエネルギー市況高騰、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な変動等により、厳しい状況が増して参りました。

当社グループの属する自動車業界の概況は、半導体供給不足により一部車種においては生産調整が継続しておりますが、総生産台数は回復基調にあります。然しながら市況高騰影響や派遣労務費高騰影響等により、厳しい環境に拍車が掛かってきております。

このような情勢の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、操業度増に加えて円安による為替影響もあり、52,983百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業損失は、お客様の生産変動に伴うロス、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰、日本セグメントでの為替影響に伴う輸入品の原価高等に深刻な影響を受け、また新車立上げに伴うロスが一部で継続していること、生産が特定ラインに偏ることにより非効率が発生していること等により、997百万円（前年同期は297百万円の営業利益）となりました。

経常損失は、営業損失に加えて為替差損が拡大した影響等により、1,029百万円（前年同期は544百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,574百万円（前年同期は286百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、38,854百万円（前年同期比1.5%増）となりました。セグメント損失は、原材料やエネルギー市況高騰、派遣労務費高騰に加えて新車立上げに伴うロスが一部で継続していること、売上構成に偏りが出ており、特定ラインが高負荷となり非効率が発生していること等により、404百万円（前年同期は992百万円のセグメント利益）となりました。収益性悪化への対応として、国内工場の改善プロジェクトを立上げ、短期で構造改革を図るべく特別活動をスタートし、工順の最適化や工程不良改善等を実施しております。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、新車立上げに加え円安による為替影響もあり、9,000百万円（前年同期比20.1%増）となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー市況高騰の影響、中国において納入主力車種の生産台数減に伴うロス等あったものの、790百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、生産台数の回復及び円安による為替影響もあり、5,129百万円（前年同期比44.8%増）となりました。セグメント損失は、原材料市況高騰の影響、また構造改革に伴う一時的な費用等により、1,422百万円（前年同期は1,439百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は72,229百万円となり前連結会計年度末比で5,440百万円の増加となりました。このうち、流動資産は42,028百万円となり前連結会計年度末比で5,025百万円の増加となりました。流動資産の主な増加は、手許資金を多めに確保したことによる現金及び預金の増加3,519百万円、在庫の積み増しによる商品及び製品の増加877百万円等であります。また、固定資産は30,200百万円となり前連結会計年度末比で414百万円の増加となりました。固定資産の主な増加は、新車立上げの増加によるリース資産（純額）の増加511百万円等であります。

負債は50,023百万円となり前連結会計年度末比で4,842百万円の増加となりました。このうち、流動負債は34,170百万円となり前連結会計年度末比で3,593百万円の増加となりました。流動負債の主な増加は、仕入高増加による電子記録債務の増加1,191百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加859百万円等であります。また、固定負債は15,852百万円となり前連結会計年度末比で1,248百万円の増加となりました。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加1,438百万円等であります。

純資産は22,206百万円となり前連結会計年度末比で598百万円の増加となりました。純資産の主な増減は、為替換算調整勘定の増加1,992百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失に伴う利益剰余金の減少1,574百万円等であります。

当社グループが重要視している自己資本比率は、前連結会計年度末対比で2.0ポイント低下し27.0%となりました。なお、第2四半期連結会計期間末対比では、当第3四半期連結会計期間の純損失計上により、1.1ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、2022年11月10日の「2023年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表致しました、2023年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表致しました「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	14,073
受取手形	349	351
売掛金	14,656	14,158
電子記録債権	1,007	1,292
商品及び製品	3,890	4,767
仕掛品	1,002	1,304
原材料及び貯蔵品	3,509	4,168
その他	2,035	1,920
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	37,003	42,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,070	10,274
機械装置及び運搬具(純額)	6,112	5,515
工具、器具及び備品(純額)	1,052	1,255
土地	6,500	6,545
リース資産(純額)	1,441	1,952
建設仮勘定	1,840	1,730
有形固定資産合計	27,018	27,273
無形固定資産	1,024	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	292	128
繰延税金資産	1,040	1,264
その他	416	367
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,742	1,755
固定資産合計	29,785	30,200
資産合計	66,789	72,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,740	7,117
電子記録債務	4,226	5,418
短期借入金	9,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	4,563	5,423
リース債務	1,088	1,438
未払法人税等	375	166
賞与引当金	846	432
その他	3,735	5,673
流動負債合計	30,577	34,170
固定負債		
長期借入金	8,818	10,257
リース債務	508	715
退職給付に係る負債	3,836	3,374
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	432	497
固定負債合計	14,603	15,852
負債合計	45,181	50,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	609	337
利益剰余金	13,360	11,785
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,260	14,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	14
土地再評価差額金	2,040	2,040
為替換算調整勘定	1,487	3,480
退職給付に係る調整累計額	△471	△456
その他の包括利益累計額合計	3,119	5,078
非支配株主持分	2,227	2,714
純資産合計	21,608	22,206
負債純資産合計	66,789	72,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	49,333	52,983
売上原価	42,078	46,719
売上総利益	7,254	6,264
販売費及び一般管理費	6,957	7,261
営業利益又は営業損失(△)	297	△997
営業外収益		
受取利息	37	66
受取配当金	8	12
助成金収入	246	197
その他	135	156
営業外収益合計	427	432
営業外費用		
支払利息	83	92
為替差損	42	274
持分法による投資損失	22	42
その他	31	55
営業外費用合計	180	464
経常利益又は経常損失(△)	544	△1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
固定資産除売却損	28	34
減損損失	3	3
特別損失合計	31	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512	△989
法人税等	628	292
四半期純損失(△)	△115	△1,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	292
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△1,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△115	△1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△48
為替換算調整勘定	843	2,286
退職給付に係る調整額	29	14
その他の包括利益合計	863	2,251
四半期包括利益	747	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	384
非支配株主に係る四半期包括利益	289	585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社及び連結子会社である㈱アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,294	7,496	3,541	49,333	—	49,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	672	36	—	709	△709	—
計	38,967	7,532	3,541	50,042	△709	49,333
セグメント利益又は損失 (△)	992	747	△1,439	300	△3	297

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいては、遊休資産となった機械装置について、帳簿価額全額を減損しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,854	9,000	5,129	52,983	—	52,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	228	0	762	△762	—
計	39,387	9,228	5,129	53,746	△762	52,983
セグメント利益又は損失 (△)	△404	790	△1,422	△1,035	38	△997

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいては、遊休資産となった機械装置について、帳簿価額全額を減損しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3百万円であります。